



2025年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 MRT株式会社 上場取引所 東
コード番号 6034 URL <https://medrt.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）小川 智也
問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）西岡 哲也 TEL 03-6415-5295
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第3四半期	3,264	3.5	127	—	131	—	81	—	76	—	△3	—
2024年12月期第3四半期	3,153	△27.5	△34	—	△51	—	△83	—	△64	—	△83	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	13.51	—
2024年12月期第3四半期	△11.83	—

（注）2025年12月期第3四半期及び2024年12月期第3四半期の「希薄化後1株当たり四半期利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2025年12月期第3四半期	6,324	4,529	4,411	69.8
2024年12月期	6,745	4,627	4,515	66.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—		
2025年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	4,500	8.0	150	—	150	—	100	—	80	13.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年12月期3Q	5,718,600株	2024年12月期	5,718,600株
2025年12月期3Q	131,120株	2024年12月期	1,070株
2025年12月期3Q	5,645,645株	2024年12月期3Q	5,445,231株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く医療・ヘルスケア業界においては、2025年には超高齢化社会に突入し、社会保障制度の持続可能性が問われています。日本の医療費は40兆円を超え2040年度には約66兆円を見込み、医療費の削減に向け医療提供体制の再編、地域包括ケアシステムの再整備、予防・健康増進の強化、業務効率化といった対策が求められています。医療現場では、医療従事者の長時間労働は正に向け、医師の働き方改革（2024年4月施行）を契機に、医療DXなどを活用した業務効率化や医療人材の確保、他職種へのタスク・シフト/タスク・シェアといった体制変更が求められています。2025年からは「電子カルテ情報共有サービス」が開始され、電子カルテの標準化やオンライン資格確認が進み、医療の質の可視化や業務負担軽減に資する取り組みとして注目される一方で、システムの標準化や普及への課題に向けた対策が審議されています。医療人材の確保においては、人口減少および高齢化が著しい地方では、地域偏在や診療科偏在の課題は引き続き顕著であり、将来を見据え安定的な医療体制の構築および維持を実現するための対策は、地方自治体に委ねられ、課題解決を急務としています。

こうした全国的な医療課題を受け、当社は、行政機関と連携し医療従事者確保や医療DX活用など医療体制構築の取り組みを継続してまいりました。本年度においては、前年度に引き続き、行政機関および自治体よりオンラインを活用した健康状況調査、自治体の実施する早期発見、早期治療を目的とした検査会場の運営支援や医療版ワーケーションなどを受託しました。いずれも、医療機関、医療従事者、行政機関、企業が守り続けてきた医療体制を支えする一環として行っており、主幹事業である医療人材紹介および職場定着のご支援と一気通貫の取り組みとして位置づけております。

全世界に先駆けて超高齢化を迎える日本で培った弊社の知見・経験は、人口増加と経済成長を継続しながらも、すでに高齢化も進んでいるインドネシアやベトナムなどの海外の国々でも応用してまいります。当社グループは、昨年より準備を進めておりましたASEANにおける医療従事者人材紹介事業が、2025年10月に人材紹介事業者のライセンスを保有するベトナム子会社を通じて、ベトナム最大級の医療人材プラットフォーム運営に向け、営業活動および人材マッチングを本格始動いたしました。当社が日本で構築・拡大してきた医療人材プラットフォームを基に、ベトナム初の大規模な医療人材プラットフォームを構築し、「MR T HUB」の名でブランド展開してまいります。

当社グループは、これまで作り上げてきた医療人材プラットフォームおよび医療DXプラットフォームサービスを最大限に活用し日本においても、近隣の国々においても、医療現場の一助となれるよう引き続き尽力してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上収益は3,264,834千円（前年同期比3.5%増）、営業利益は127,807千円（前年同期は営業損失34,545千円）、税引前四半期利益は131,330千円（前年同期は税引前四半期損失51,523千円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は76,250千円（前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期損失64,440千円）となりました。

また、売上収益の内訳は、医療人材サービス（医師、その他の医療従事者）2,378,472千円（前年同期比3.1%増）、その他886,361千円（同4.8%増）であります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①財政状況の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、6,324,748千円となり、前連結会計年度末に対して420,814千円減少しました。これは、主に、元本の安全性の高い金融商品の取得を行ったことによりその他の金融資産（流動）が542,101千円増加しましたが、主に短期借入金の返済による支出や自己株式の取得による支出などの財務活動において資金544,956千円支出したことにより現金及び現金同等物が774,437千円減少したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、1,795,734千円となり、前連結会計年度末に対して322,222千円減少しました。これは、主に借入金の返済の支払等により借入金が355,900千円減少したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計につきましては、4,529,013千円となり、前連結会計年度末に対して98,591千円減少しました。これは、主に利益剰余金が76,250千円増加しましたが、自己株式の取得により自己株式（資本合計の控除項目）が94,148千円増加や金融商品の為替の影響によりその他の資本の構成要素が85,514千円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,830,781千円となり、前連結会計年度末に対して774,437千円減少しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動の結果獲得した資金は367,190千円（前年同期比13.7%減）となりました。これは、主に減価償却費及び償却費183,180千円及び税引前四半期利益131,330千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は596,503千円（同388.3%増）となりました。これは、主に無形資産の取得46,862千円、元本の安全性の高い金融商品等の取得によりその他の金融資産の支出539,005千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は544,956千円（同191.9%増）となりました。これは、主に金融機関からの借入金の返済による支出355,900千円、リース負債の返済による支出94,198千円及び自己株式の取得による支出94,148千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期（2025年1月1日～2025年12月31日）の通期の連結業績予想につきましては、2025年2月14日に公表しました通期連結業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,605,218	1,830,781
営業債権及びその他の債権	434,266	452,930
棚卸資産	38,176	47,842
その他の金融資産	15,646	557,747
未収法人所得税	52,000	—
その他の流動資産	172,717	191,357
流動資産合計	3,318,025	3,080,659
非流動資産		
有形固定資産	67,749	55,253
使用権資産	497,528	404,456
のれん	321,080	346,730
無形資産	293,200	270,184
その他の金融資産	2,047,470	1,931,421
繰延税金資産	186,994	223,254
その他の非流動資産	13,512	12,786
非流動資産合計	3,427,536	3,244,088
資産合計	6,745,562	6,324,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	403,698	438,108
借入金	369,764	79,684
リース負債	115,234	114,266
その他の金融負債	58,836	32,105
未払法人所得税	8,816	39,760
その他の流動負債	314,645	387,408
流動負債合計	1,270,995	1,091,334
非流動負債		
借入金	182,596	116,776
リース負債	379,854	287,453
その他の金融負債	41,431	41,842
退職給付に係る負債	155,347	175,815
引当金	41,633	41,165
繰延税金負債	46,098	41,347
非流動負債合計	846,961	704,400
負債合計	2,117,957	1,795,734
資本		
資本金	540,565	540,565
資本剰余金	452,926	452,369
利益剰余金	3,578,674	3,654,925
自己株式	△1,142	△95,291
その他の資本の構成要素	△55,509	△141,024
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,515,512	4,411,544
非支配持分	112,092	117,469
資本合計	4,627,605	4,529,013
負債及び資本合計	6,745,562	6,324,748

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	3,153,875	3,264,834
売上原価	△1,090,833	△1,034,265
売上総利益	2,063,042	2,230,569
販売費及び一般管理費	△2,110,385	△2,113,783
その他の収益	16,247	11,022
その他の費用	△3,449	—
営業利益 (△は損失)	△34,545	127,807
持分法による投資損益 (△は損失)	△18,712	—
金融収益	5,984	13,357
金融費用	△4,249	△9,834
税引前四半期利益 (△は損失)	△51,523	131,330
法人所得税費用	△32,278	△49,703
四半期利益 (△は損失)	△83,802	81,627
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△64,440	76,250
非支配持分	△19,362	5,376
四半期利益 (△は損失)	△83,802	81,627
1株当たり四半期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△11.83	13.51
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期利益 (△は損失)	△83,802	81,627
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公 正価値の純変動	696	△75,682
確定給付制度の再測定	—	39
純損益に振り替えられることのない項目合計	696	△75,642
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△157	△9,872
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	△198	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△355	△9,872
税引後その他の包括利益	340	△85,514
四半期包括利益	△83,461	△3,887
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△64,099	△9,263
非支配持分	△19,362	5,376
四半期包括利益	△83,461	△3,887

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2024年1月1日時点の残高	432,275	344,570	4,174,949	△289,487	△83,417	4,578,890	137,749	4,716,639
四半期利益(△は損失)			△64,440			△64,440	△19,362	△83,802
その他の包括利益					340	340		340
四半期包括利益合計	—	—	△64,440	—	340	△64,099	△19,362	△83,461
新株の発行	560	1,492			△932	1,120		1,120
企業結合による変動						—	1,082	1,082
所有者との取引合計	560	1,492	—	—	△932	1,120	1,082	2,202
2024年9月30日時点の残高	432,835	346,063	4,110,509	△289,487	△84,009	4,515,910	119,470	4,632,380

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2025年1月1日時点の残高	540,565	452,926	3,578,674	△1,142	△55,509	4,515,512	112,092	4,627,605
四半期利益			76,250			76,250	5,376	81,627
その他の包括利益					△85,514	△85,514		△85,514
四半期包括利益合計	—	—	76,250	—	△85,514	△9,263	5,376	△3,887
自己株式の取得		△556		△94,148		△94,704		△94,704
所有者との取引合計	—	△556	—	△94,148	—	△94,704	—	△94,704
2025年9月30日時点の残高	540,565	452,369	3,654,925	△95,291	△141,024	4,411,544	117,469	4,529,013

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	△51,523	131,330
減価償却費及び償却費	190,518	183,180
金融収益	△5,984	△13,357
金融費用	4,249	9,834
持分法による投資損失	18,712	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△74,661	52,289
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,082	△8,465
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	13,565	△43,942
その他	133,484	38,051
小計	230,443	348,921
利息及び配当金の受取額	786	7,821
利息の支払額	△3,975	△8,611
法人所得税の支払額	△126,488	△31,939
法人所得税の還付額	324,766	50,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,532	367,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,607	△7,409
無形資産の取得による支出	△14,745	△46,862
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2,606
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,737	—
その他の金融資産の取得による支出	△65,000	△539,005
その他	1,937	△5,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,153	△596,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△300,000
長期借入金の返済による支出	△59,153	△55,900
社債の償還による支出	△30,000	—
リース負債の返済による支出	△98,472	△94,198
株式の発行による収入	1,120	—
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△611
自己株式の取得による支出	—	△94,148
配当金の支払額	△167	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,672	△544,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116,706	△774,437
現金及び現金同等物の期首残高	3,783,478	2,605,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,900,184	1,830,781

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、医療情報プラットフォームの提供事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(後発事象)

該当事項はありません。